

中小企業景気動向調査レポート (調査期間:平成30年9月2日～7日)

(平成30年7月～9月実績、平成30年10～12月予想)

平成30年10月発行
西尾信用金庫
企業支援部

回答企業数

製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	合計
242	144	56	83	66	40	631

<全体の景況>

当期業況判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
30/6	23.7	10.1	1.8	18.8	-6.7	0.0	13.6
30/9見込	24.5	8.4	-1.8	10.8	-9.4	5.1	6.1
30/12予想	29.2	12.5	-5.4	14.6	-4.7	10.0	15.7

当期売上額判断D.I.

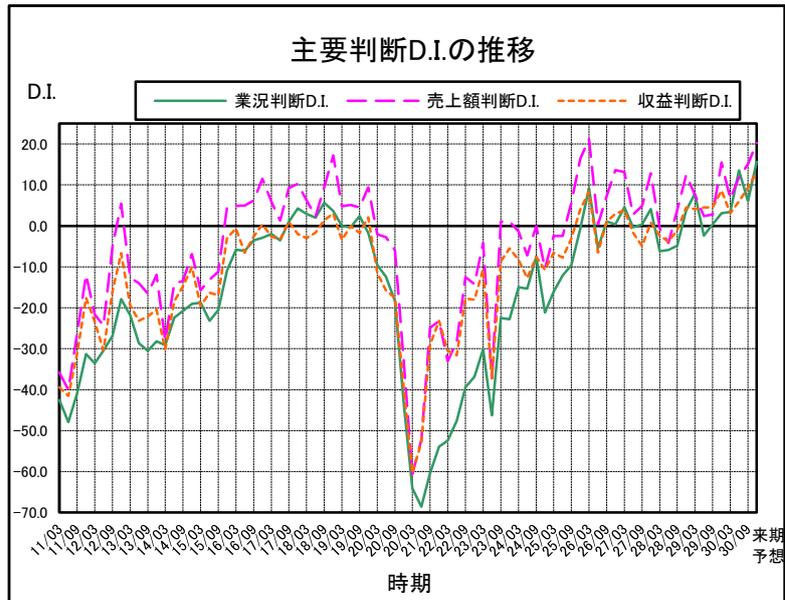
	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
30/6	23.9	30.4	10.9	0.0	-15.0	-5.3	11.8
30/9見込	21.9	34.8	8.9	19.3	-10.9	5.0	15.1
30/12予想	29.5	21.7	8.9	19.3	0.0	15.0	20.3

当期収益判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
30/6	12.9	9.1	7.3	1.3	-11.7	-2.6	6.0
30/9見込	16.1	30.4	3.6	6.0	-10.9	5.0	9.4
30/12予想	21.1	13.0	7.1	16.9	-1.6	12.5	13.2

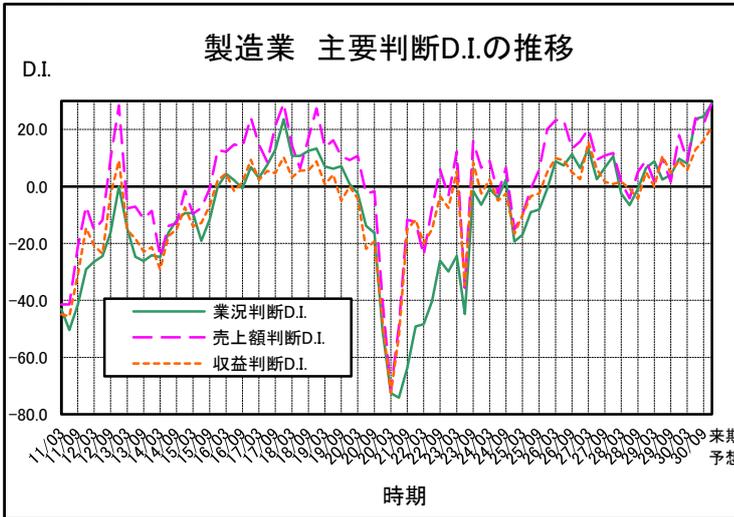
当期業況判断D.I.は6.1(前期比-7.5)と全体の景況感は低下したものの、来期については15.7(当期比+9.6)と、卸売業、建設業を除き、30年6月期を上回る改善が予想される。

一方業況は、当期売上額判断D.I.15.1(前期比+3.3)、当期収益判断D.I.9.4(同+3.4)と改善した。来期については、売上額判断D.I.は20.3(当期比+5.2)、収益判断D.I.は13.2(同+3.8)と引き続き改善が予想される。



*判断D.I.は各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業構成比を引いて求めている。

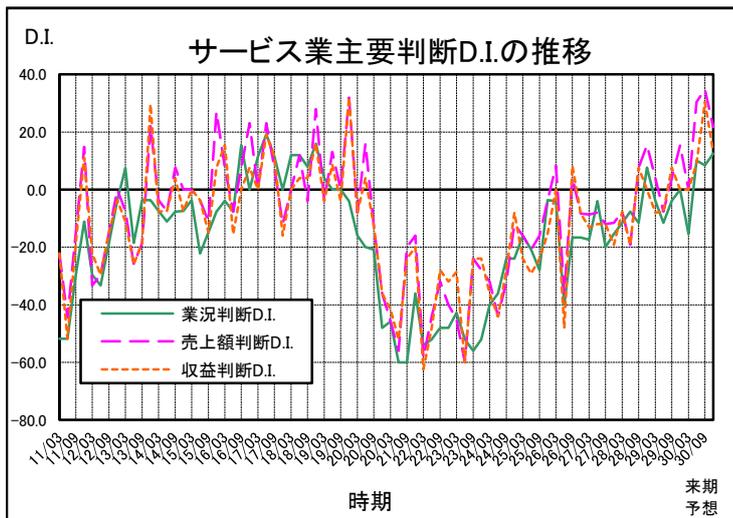
< 業種別 >



製造業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
30/6	23.7	23.9	12.9
30/9見込	24.5	21.9	16.1
30/12予想	29.2	29.5	21.1

< 製造業 >

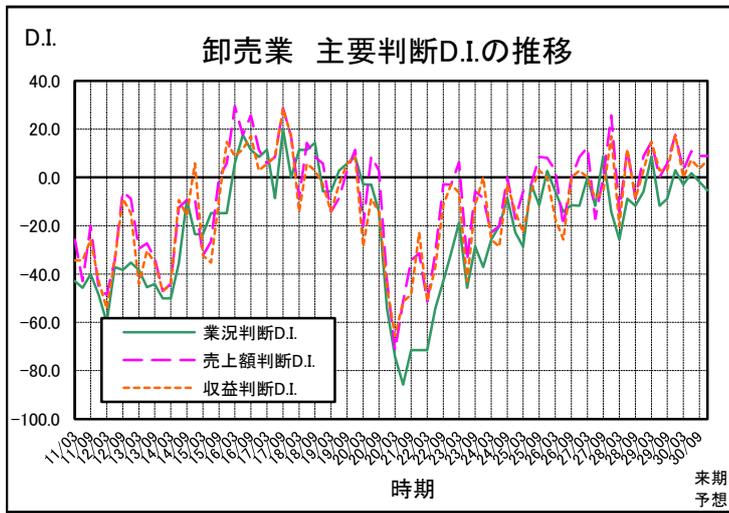
当期業況判断D. I. は24.5(前期比+0.8)と景況感は横ばいであった。業況については、当期売上額判断D. I. は21.9(同-2.0)と低下したものの、当期収益判断D. I. は16.1(同+3.2)と改善した。来期については、業況判断D. I. は29.2(当期比+4.7)、売上額判断D. I. は29.5(同+7.6)、収益判断D. I. は21.1(同+5.0)と景況感、業況ともに改善し、引き続き高い水準で推移すること予想される。また、人出不足D. I. は▲26.6(同-1.7)と更に低下した。経営上の問題点としては“人手不足”を挙げる企業が最も多く34.9%、次いで“同業者間の競争の激化”を挙げる企業が31.5%である。



サービス業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
30/6	10.1	30.4	9.1
30/9見込	8.4	34.8	30.4
30/12予想	12.5	21.7	13.0

< サービス業 >

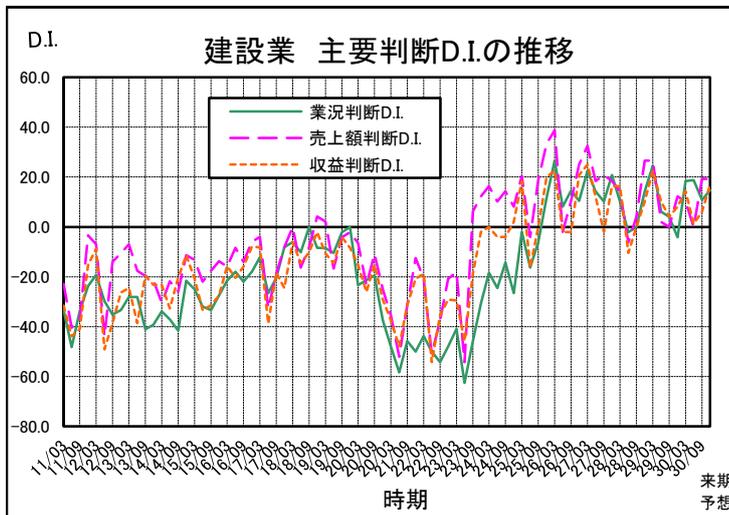
当期業況判断D. I. は8.4(前期比-1.7)と景況感は低下した。しかし当期売上額判断D. I. は34.8(同+4.4)、当期収益判断D. I. は30.4(同+21.3)と業況は改善した。来期については、業況判断D. I. は12.5(当期比+4.1)と改善が予想されるものの、売上額判断D. I. は21.7(同-13.1)、収益判断D. I. は13.0(同-17.4)と大幅低下が予想される。また、人出不足D. I. は▲40.9(同-1.8)と前回同様、全業種の中で最も低い。経営上の問題点としては“同業者間の競争の激化”を挙げる企業が最も多く39.6%、次いで“人手不足”を挙げる企業が34.0%である。



卸売業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
30/6	1.8	10.9	7.3
30/9見込	-1.8	8.9	3.6
30/12予想	-5.4	8.9	7.1

<卸売業>

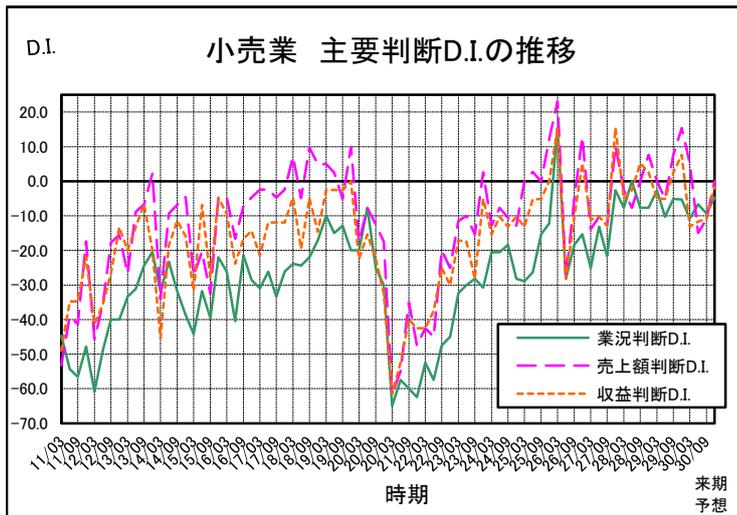
当期業況判断D. I. は▲1.8(前期比-3.6)、当期売上額判断D. I. は8.9(同-2.0)、当期収益判断D. I. は3.6(同-3.7)と、業況、景況感ともに低下した。来期は業況判断D. I. は▲5.4(当期比-3.6)と景況感は更なる低下が予想される。しかし売上額判断D. I. は8.9(同±0.0)と横ばい、収益判断D. I. は7.1(同+3.5)と改善が予想される。



建設業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
30/6	18.8	0.0	1.3
30/9見込	10.8	19.3	6.0
30/12予想	14.6	19.3	16.9

<建設業>

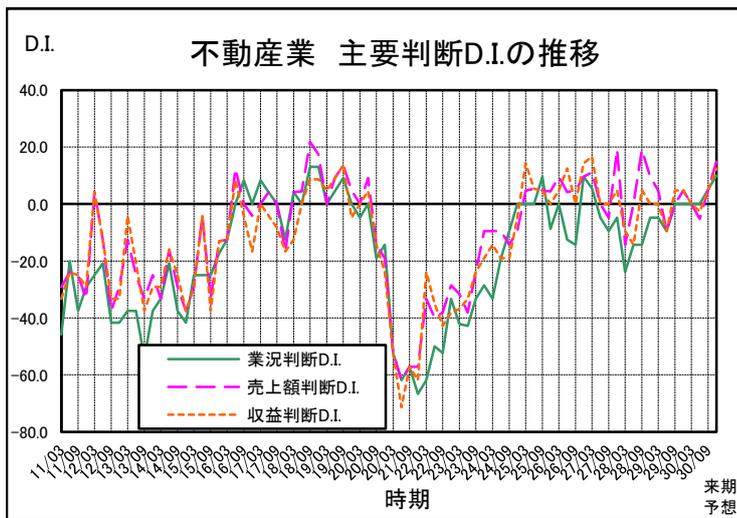
当期業況判断D.I.は10.8(前期比-8.0)となり、景況感は大幅に低下した。しかし業況については当期売上額判断D.I.は19.3(同+19.3)、当期収益判断D.I.は6.0(同+4.7)と改善した。一方、来期は業況判断D.I.は14.6(当期比+3.8)と改善が予想される。売上額判断D.I.は19.3(同±0.0)と横ばいが予想されるものの、収益判断D.I.は16.9(同+10.9)と大幅改善が予想される。また、人手不足D.I.は▲30.5(同+1.2)と依然として人手不足が深刻である。当面の重点経営施策として“経費を節減する”を挙げる企業が最も多く48.2%、次いで“販路を広げる”を挙げる企業が42.2%、“人材を確保する”を挙げる企業が39.8%である。



小売業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
30/6	-6.7	-15.0	-11.7
30/9見込	-9.4	-10.9	-10.9
30/12予想	-4.7	0.0	-1.6

<小売業>

当期業況判断D.I.は▲9.4(前期比-2.7)と、卸売業と同様に景況感は低下した。しかし、当期売上額判断D.I.は▲10.9(同+4.1)と改善、当期収益判断D.I.は▲10.9(同+0.8)と横ばいであった。来期は業況判断D.I.は▲4.7(当期比+4.7)、売上額判断D.I.は0.0(同+10.9)、収益判断D.I.は▲1.6(同+9.3)と景況感、業況ともに改善が予想される。



不動産業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
30/6	0.0	-5.3	-2.6
30/9見込	5.1	5.0	5.0
30/12予想	10.0	15.0	12.5

<不動産業>

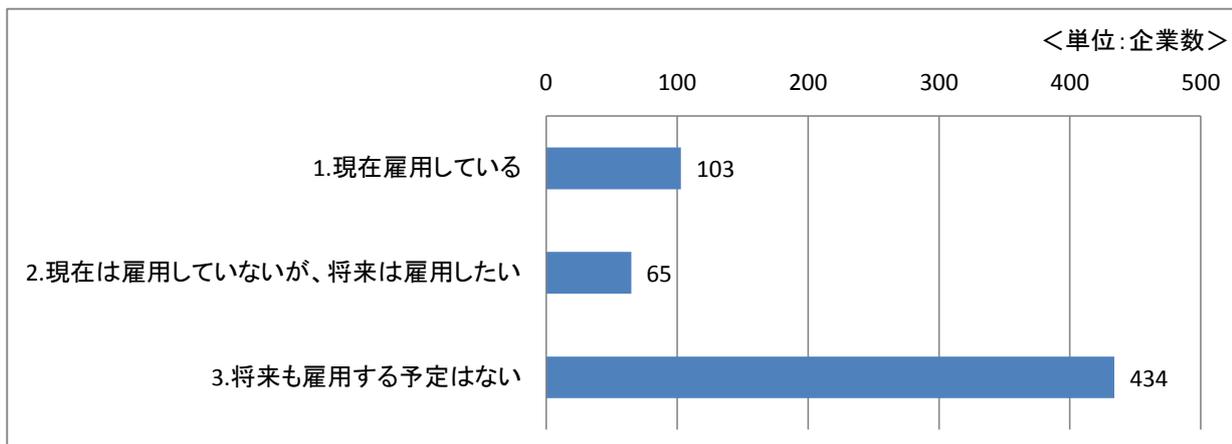
当期業況判断D.I.は5.1(前期比+5.1)、当期売上額判断D.I.は5.0(同+10.3)、当期収益判断D.I.は5.0(同+7.6)と景況感、業況ともに改善した。来期は業況判断D.I.は10.0(当期比+4.9)、売上額判断D.I.は15.0(同+10.0)、収益判断D.I.は12.5(同+7.5)と景況感、業況ともに改善が予想される。

【追加質問(外国人雇用/自動車EV化・自動運転技術進展の影響について)】

I 外国人雇用について

問1. 現在、外国人の方を雇用していますか、また将来雇用する予定はありますか(派遣社員を含む)。下記の1~3の中から該当するものに○を付けて、お答え下さい。

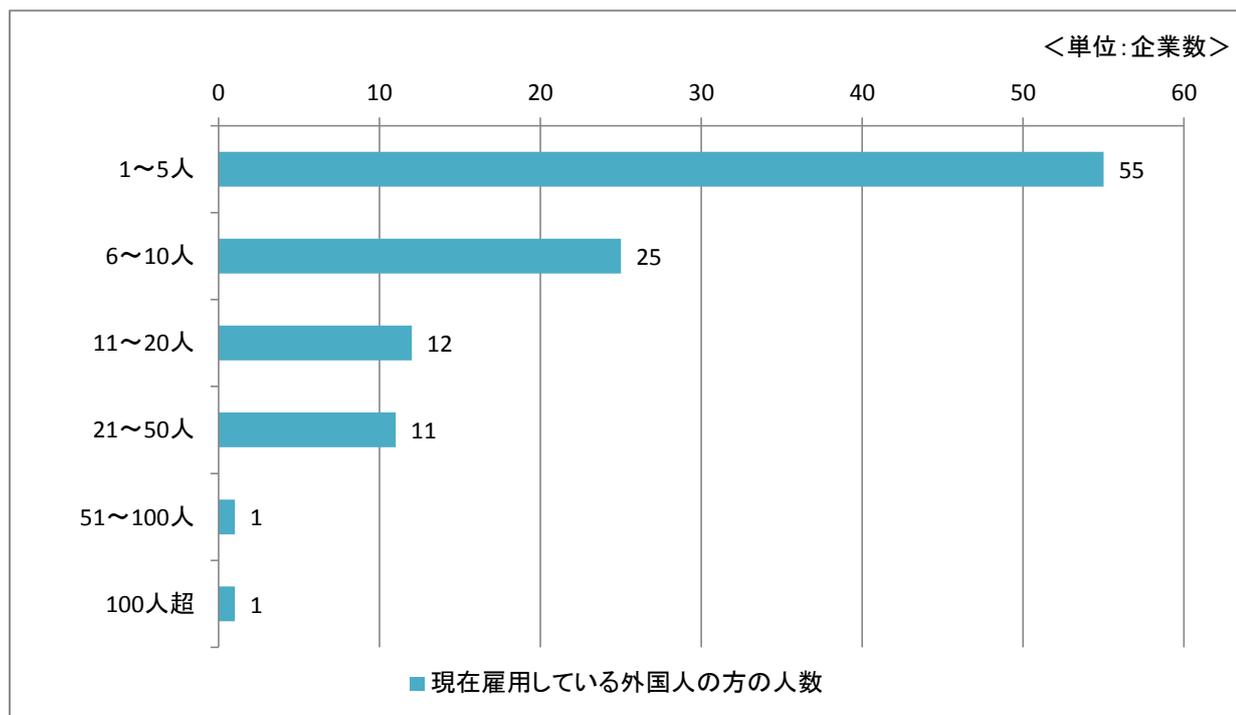
- 1. 現在雇用している
- 2. 現在は雇用していないが、将来は雇用したい
- 3. 将来も雇用する予定はない



<現在の外国人雇用・将来の雇用予定>

現在の外国人雇用・将来の雇用予定については、「3.将来も雇用する予定はない」が434社で最も多く、全体の72%を占める。次いで「1.現在雇用している」が103社で17%、そして「2.現在は雇用していないが、将来は雇用したい」が65社で10%であった。

問2. 現在外国人の方を雇用している方にお聞きします。現在雇用している外国人の方の人数は何人ですか(派遣社員を含む)。人数をご記入下さい。

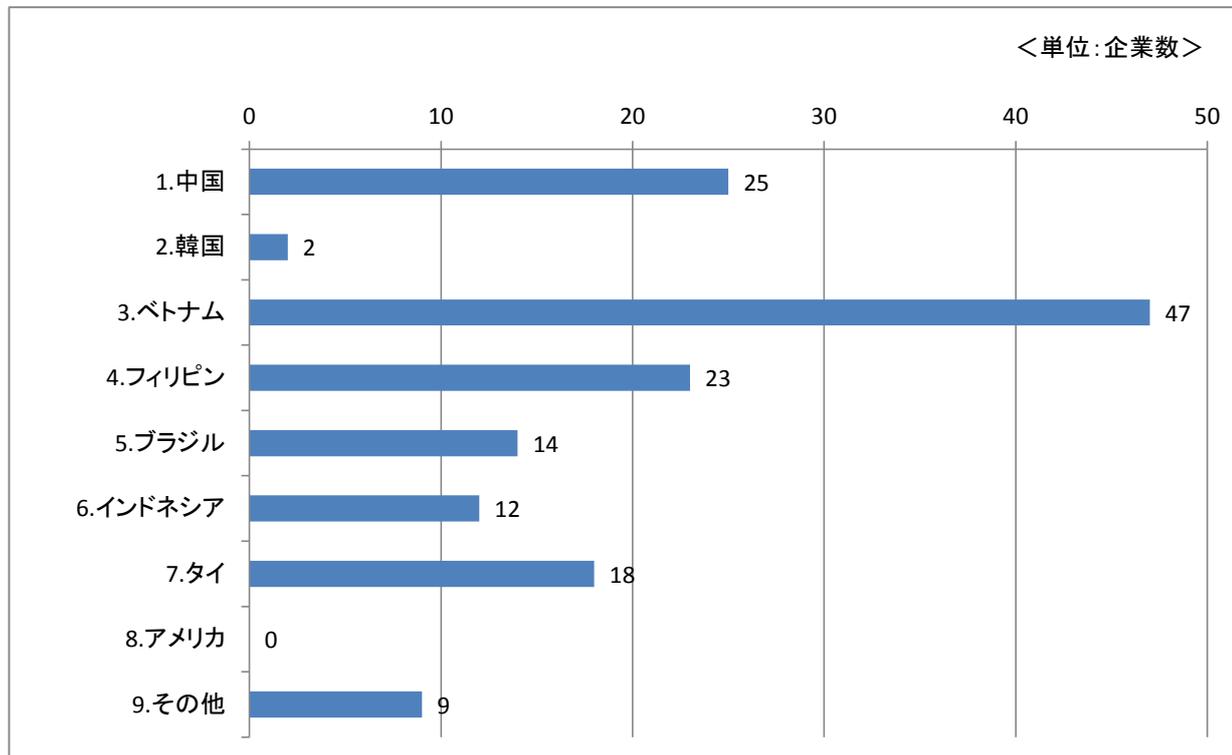


<現在雇用している外国人の方の人数>

現在雇用している外国人の方の人数(派遣社員を含む)については「1人以上5人以下」が最も多く、55社であった。

問3. 現在、外国人の方を雇用している方にお聞きます。現在雇用している外国人の方の国籍はどちらですか。下記の1～9の中から該当するものに○を付けて、お答え下さい。（複数回答可）

- | | |
|----------|-----------|
| 1. 中国 | 6. インドネシア |
| 2. 韓国 | 7. タイ |
| 3. ベトナム | 8. アメリカ |
| 4. フィリピン | 9. その他 |
| 5. ブラジル | |

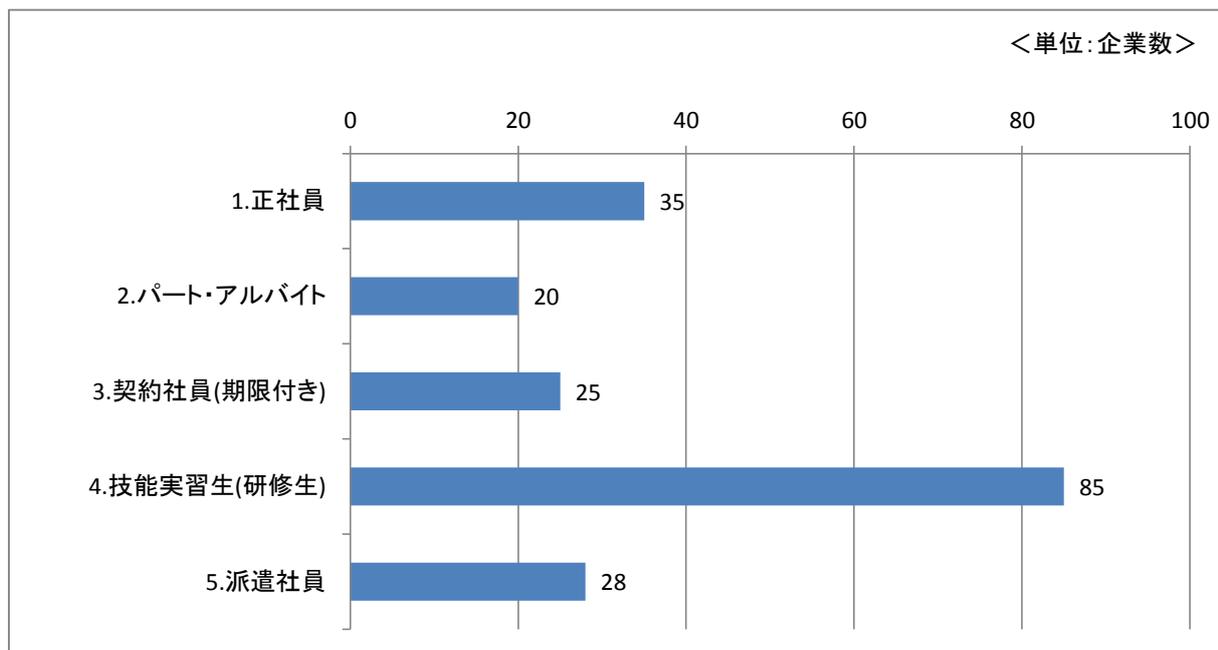


＜現在雇用している外国人の方の国籍＞

現在雇用している外国人の方の国籍は「3.ベトナム」が47社で最も多い。次いで「1.中国」が25社、そして「4.フィリピン」が23社であった。

問4. 現在外国人の方を雇用している方、将来雇用する予定のある方にお聞きします。現在雇用している、もしくは将来予定している外国人の方の雇用形態は何ですか。下記の1～5の中から該当するものに○を付けて、お答え下さい。(複数回答可)

- 1. 正社員
- 2. パート・アルバイト
- 3. 契約社員(期限付き)
- 4. 技能実習生(研修生)
- 5. 派遣社員



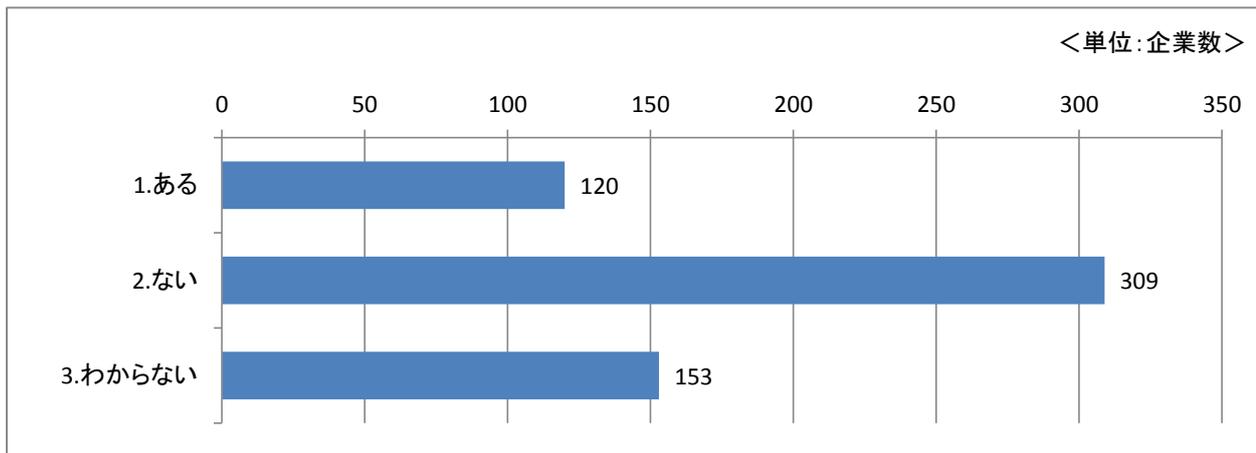
＜現在もしくは将来予定している外国人の方の雇用形態＞

現在雇用している、もしくは将来予定している外国人の方の雇用形態は「4.技能実習生(研修生)」が85社で最も多い。次いで「1.正社員」が35社、そして「5.派遣社員」が28社であった。

II 自動車EV化・自動運転技術進展の影響について

問5. 貴社には自動車EV化・自動運転技術進展の影響を受ける、あるいは受けそうな製品はありますか。下記の1~3の中から該当するものに○を付けて、お答え下さい。

- 1. ある
- 2. ない
- 3. わからない

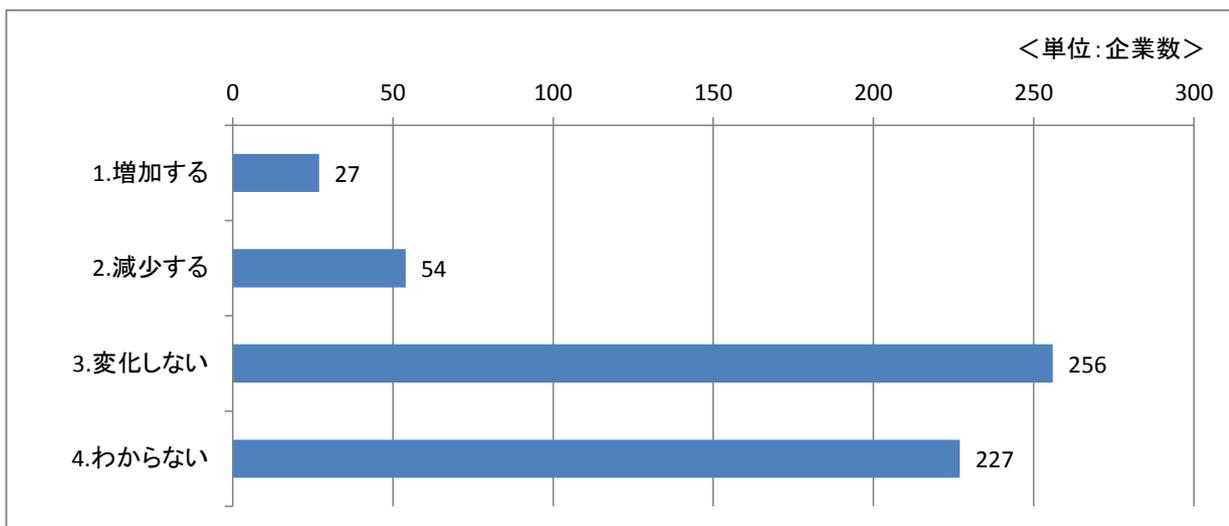


<自動車EV化・自動運転技術進展の影響を受ける製品>

自動車EV化・自動運転技術進展の影響を受ける、あるいは受けそうな製品については、「2.ない」が309社で最も多く、全体の53%を占める。次いで「3.わからない」が153社で26%、そして「1.ある」が120社で20%であった。

問6. 自動車EV化・自動運転技術進展によって貴社の販売数量はどのように推移すると予想しますか。下記の1~4の中から該当するものに○を付けて、お答え下さい。（複数回答可）

- 1. 増加する
- 2. 減少する
- 3. 変化しない
- 4. わからない

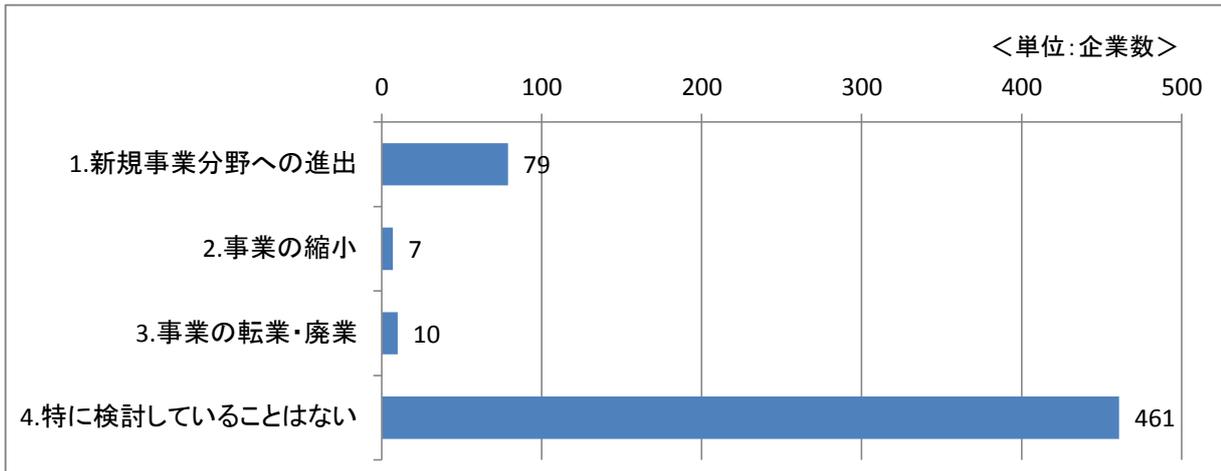


<自動車EV化・自動運転技術進展と販売数量>

自動車EV化・自動運転技術進展によって販売数量はどのように推移するかについては、「3.変化しない」が256社で最も多く、全体の45%を占める。次いで「4.わからない」が227社で40%であった。

問7. 自動車EV化・自動運転技術進展に対応するために、貴社の事業展開について検討していることはありますか。下記の1～4の中から該当するものに○を付けて、お答え下さい。

- 1. 新規事業分野への進出
- 2. 事業の縮小
- 3. 事業の転業・廃業
- 4. 特に検討していることはない

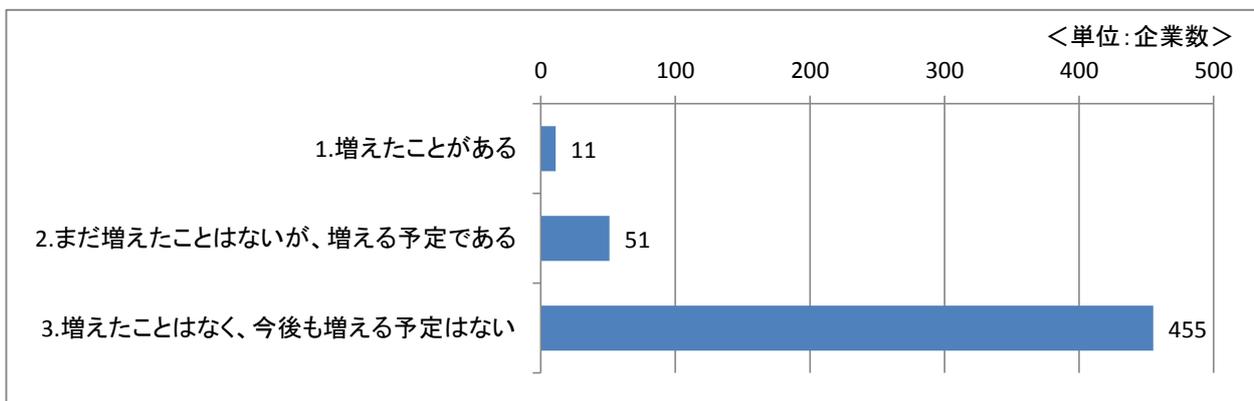


<自動車EV化・自動運転技術進展対応と事業展開>

自動車EV化・自動運転技術進展に対応するために、事業展開について検討していることについては、「4.特に検討していることはない」が461社で最も多く、全体の82%を占める。次いで「1.新規事業分野への進出」が79社で14%であった。

問8. 親会社が自動車EV化・自動運転技術に関連する業務に対応するために、貴社の受注量が増えることはありますか。

- 1. 増えたことがある
- 2. まだ増えたことはないが、増える予定である
- 3. 増えたことはなく、今後も増える予定はない



<親会社の自動車EV化・自動運転技術関連業務対応による受注量の増加>

親会社が自動車EV化・自動運転技術に関連する業務に対応するために、受注量が増加するかについては、「3.増えたことはなく、今後も増える予定はない」が455社で最も多く、全体の88%を占める。次いで「2.まだ増えたことはないが、増える予定である」が51社で9%、そして「1.増えたことがある」が11社で2%であった。